

日 誌 (昭和52年8月)

【国 内】

- 1日 ○引受証券会社、事業債の発行条件改訂を発表
(8月号「要録」参照)
- 3日 ○政府・自由民主党首脳会議、当面の経済対策について決定(「要録」参照)
- 5日 ○政府、国債、政府保証債および公募地方債の発行条件改訂を発表(8月号「要録」参照)
- 9日 ○経済企画庁、「昭和52年度年次経済報告」(経済白書)を発表

○人事院、一般職国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって平均6.92%引上げるよう、内閣および国会に対して勧告

- 16日 ○大蔵省、在日米軍等による円資金調達方法を変更する旨発表(「要録」参照)
- 23日 ○自治省、53年度地方債計画案を発表
○全国銀行協会連合会、土曜日の勤務時間外の外訪活動自粛措置を各地銀行協会あてに通知

【海 外】

- 3日 ○豪州、為替レートを小幅切下げ(豪ドル切下げ率1.5%)
- 4日 ○カーター大統領、「エネルギー省設置法」に署名
○スウェーデン、流動性比率を一部引下げ
○ASEAN第2回首脳会議開催(5日まで)
○パプア・ニューギニア、同国通貨キナを切上げ(1.0%)
- 5日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(8→7.5%)
- 6日 ○ASEAN拡大首脳会議開催(8日まで)
○ASEAN中央銀行間スワップ協定発足
- 11日 ○英蘭銀行、増加率ベースの特別預金制度の適用を停止
○豪州、金の評価替実施
- 12日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(7.5→7%)
○中国共産党第11回全国代表大会開催(18日まで)
- 15日 ○ニュージーランド、賃金凍結、配当率規制を解除
- 16日 ○豪州、1978年度予算案を発表
- 17日 ○フランス政府、鉄鋼業界でこ入れ等を決定
- 18日 ○福田首相「マニラ声明」(福田ドクトリン)発表
- 22日 ○豪州、一律2%の賃金インデクセーションを実施
- 25日 ○ブンデスバンク、最低準備率の引下げ(9月1日実施)および再割わくの拡大(即日実施)を決定

○ポルトガル、公定歩合の引上げ(8→13%、26日実施)等の緊縮経済措置を決定

○豪州、ウラン政策を発表

- 26日 ○イタリア、公定歩合引下げを発表(29日実施)
○イタリア、投資促進策を決定
- 28日 ○EC共同フロート参加各国、フロート通貨間の市場介入点を一部調整
○スウェーデン、EC共同フロートからの離脱
- 29日 ○IMF理事会、補完的信用供与制度の創設を決定
○米国連邦準備制度理事会、フィラデルフィア等7連銀の公定歩合引上げ(5.25→5.75%)を承認した旨発表(30日実施、その後31日にニューヨーク連銀が、また9月2日にボストン等残る4連銀も同率引上げを実施)
- スウェーデン、スウェーデン・クローナの切下げ決定、物価対策を発表
- 30日 ○アイスランド、アイスランド・クローネの切下げを決定
- 31日 ○フランス、公定歩合引下げを発表(即日実施)
○フランス、財政面からの景気振興策を発表
○フランス、商業銀行、短期貸出基準金利引下げ(9月1日実施)を発表
○フィンランド、フィンランド・マルカの切下げおよび公定歩合の引下げを決定
○スリランカ、公定歩合引上げを実施(8.5→10%)